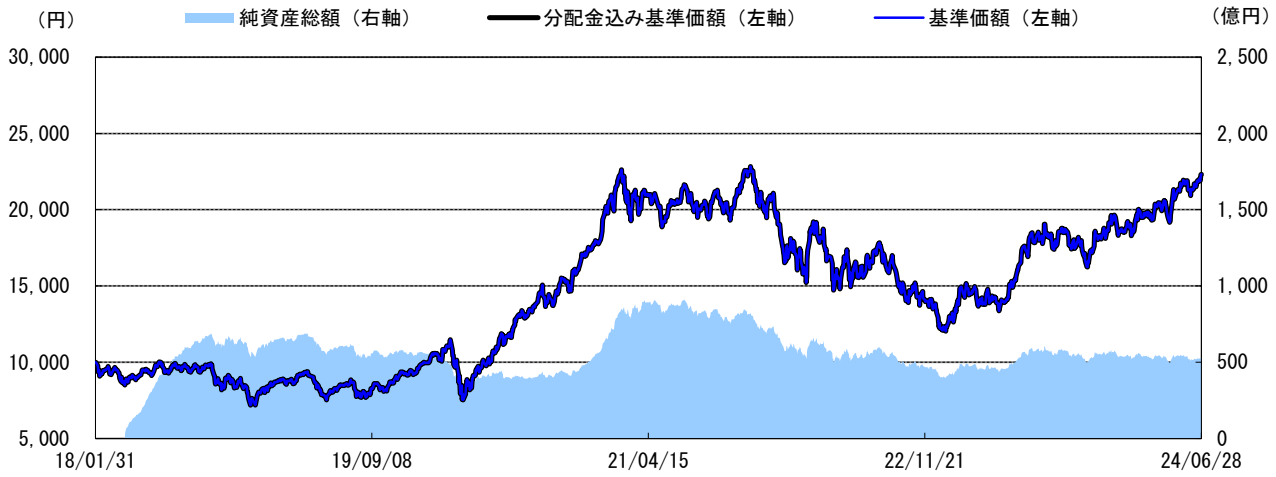
グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）
愛称：グローバルMaaS（1年決算型）

設　定　日 ： 2018年1月31日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年1月20日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 22,317円	純 資 産 総 額 ： 527.62億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		21,279円
要因	株式	503円
	為替など	568円
	分配金・その他	-33円
当月末基準価額		22,317円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	20･1･20	21･1･20	22･1･20	23･1･20	24･1･22
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
4.88%	9.05%	14.49%	22.82%	3.10%	123.17%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
アメリカドル	87.3%
新台湾ドル	4.1%
日本円	2.8%
香港ドル	2.6%
ユーロ	2.1%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	75.6%
台湾	6.9%
日本	2.8%
ルクセンブルク	2.7%
中国	2.6%
オランダ	2.1%
フランス	2.1%
スイス	1.9%
カナダ	1.4%
イスラエル	0.8%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
資本財	22.8%
半導体・半導体製造装置	19.3%
テクノロジー・ハードウェア	13.8%
自動車・自動車部品	12.9%
ソフトウェア・サービス	10.6%
メディア・娯楽	6.8%
運輸	4.1%
一般消費財・サービス流通	2.6%
電気通信サービス	2.6%
耐久消費財・アパレル	1.9%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：34銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.7%
2	TERADYNE INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	9.5%
3	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	7.7%
4	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.6%
5	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.7%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.1%
7	HON HAI PRECISION INDUSTRY	新台湾ドル	台湾	テクノロジー・ハードウェア	4.1%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	台湾	半導体・半導体製造装置	2.8%
9	小松製作所	日本円	日本	資本財	2.8%
10	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

６月の主要株式市場は、インフレ率の低下局面が再開したとの見方を背景に、一部の大型株を牽引役に前月末比で上昇しました。円安も押し上げ要因に円ベース・リターンではより大幅な上昇となりました。

セクター別では、情報技術、通信サービス、一般消費財・サービスなどのセクターが好調となる一方、素材や、公益、資本財・サービスなどは出遅れました。当ファンドでは、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム（ＤｅＦｉ）を含むデジタル・ウォレットと自律走行電気自動車は、金融やエネルギーなどのセクターへ創造的破壊をもたらし、仲介機能を排除すると考えています。

コンセンサス予想がソフトランディング（リセッションを回避した緩やかな景気減速）に傾く一方、当ファンドにおいては、価格決定力の低下により企業は雇用削減に追い込まれ、予想以上のハードランディング（急激な景気減速）になると予想しています。実際、米国経済は、住宅、自動車、商業用不動産などのセクターが落ち込み、ローリング・リセッションに陥っている可能性があると考えます。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、テスラ（自動車・自動車部品）がプラス寄与上位となりました。年次株主総会において2018年に承認されていたイーロン・マスクＣＥＯ（最高経営責任者）の報酬案が再承認されました。また、限られた顧客を対象としてＦＳＤ（フルセルフドライビング）の最新バージョンをリリースし、自動運転時に手をハンドルに置くように警告する機能を廃止して限定的な範囲でのハンズフリー走行を可能にしました。中国でＦＳＤのテストを開始したことが報じられたほか、現在２台の人型ロボットが同社工場で自律稼動中であることも発表されました。鴻海精密工業（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）は、５月の売上高が記録的水準に達したことや、ＡＩサーバー需要の予想以上の好調を受けて第２四半期決算が事前予想を上回るとの見通しを示したことが好感され、株価が上昇しました。また、台湾において米半導体大手の新しい半導体プラットフォームをベースとした先進コンピューティングセンターを建設する計画であり、2026年までの完成を予定していることを発表しました。テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、半導体株の全体的な上昇に連れ高となり、プラスに寄与しました。今後数四半期にわたって米スマートフォン世界最大手から検査機器の需要が高まるとの見通しを理由に、証券会社のアナリストは目標株価を引き上げました。台湾積体電路製造（半導体・半導体製造装置）は、出資企業２社が共同で78億ドル規模の工場をシンガポールに建設する計画を発表したことなどが追い風となり、プラスに寄与しました。米スマートフォン世界最大手のデベロッパー向け会議や、５月の売上高が前年同期比で大幅に増加したことも、株価の押し上げ材料となりました。アルファベット（メディア・娯楽）は、複数の重要な進展を背景に、株価が上昇しました。同社傘下のインターネット関連サービス会社は、他社からの人員採用でクラウド部門の体制を強化しており、クラウドＡＩへのテコ入れに動いていることが分かります。また、マレーシアとフィンランドでデータセンターやクラウドサービスへの大規模な投資を行うことや、営業担当者やエンジニアを数百人規模で増員してＡＩ部門を拡大する計画も発表しました。

一方、エアロバイロンメント（資本財）は、株価が過去最高値に達した後に反落し、マイナス寄与上位となりました。米国務省からの３億ドル規模の契約を競合他社に獲得され、徘徊型兵器システム分野での競争力をめぐる懸念が強まったことが逆風となりました。月の後半に発表した2024年度第４四半期（２－４月期）決算は市場予想を上回る内容となりました。クラトスディフェンス&セキュリティー・ソリューションズ（資本財）は、前月の大幅な株価上昇から一転して反落しました。月の後半には、米国防総省向け極音速実験用の極音速プラットフォームの試作機の初飛行に成功しました。競合他社の躍進による影響をめぐって懸念が強まったイリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）も、株価が下落してマイナスに寄与しました。米国防総省から期間５年で総額9,400万ドルの契約を獲得し、引き続き同省の利用者へ高度移動体衛星通信サービス（ＥＭＳＳ）機能を提供することになったほか、衛星時刻位置情報サービスを欧州およびアジア太平洋の一部地域に拡大しました。ダッソー・システムズ（ソフトウェア・サービス）は、フランスの解散総選挙を受けて政治の先行き不透明感が強まり、フランスの株式市場全般の下落に連れ安となりました。アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）も、株価が下落しました。台湾で開催された国際コンピュータ見本市においてＣＥＯが発表した次世代ＧＰＵに関する計画は好感されたものの、競合する米半導体大手の発表により多くの注目が集まりました。この米半導体大手製のハードウェアは現時点では最高クラスである一方で高額でもあり、長期的にみると、他の製品への分散を図りたいクラウドサービスプロバイダーや企業にとって、コスト効率の高い選択肢になるとみられます。

当月の投資行動としては、より確信度の高い銘柄へ投資するためにVelo3D（資本財）を全売却しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（ＭａａＳ）」が今後５年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の１つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより２地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なＭａａＳから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュー・トラップに陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転ＭａａＳプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 TESLA INC / テスラ	MaaSプラットフォーム
テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を持っている。それにより、同社は車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。	
2 TERADYNE INC / テラダイン	主要部品開発
テラダインは、半導体検査装置メーカー。同社製品・サービスは、半導体検査装置のほか、航空宇宙関連の検査機器や、自動車診断テスト装置なども含まれている。また、産業用オートメーション事業として自律型産業ロボットも提供している。自律運転技術が普及するにつれ、より多くのセンサーや半導体が必要になり、同社の検査装置の需要の増加につながると見られる。	
3 TRIMBLE INC / トリンブル	BtoB MaaSプラットフォーム
米国の計測機器メーカー。ソフトウエア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能である。	
4 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス＆セキュリティー	BtoB MaaSプラットフォーム
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10～20%の成長が期待される。	
5 AEROVIRONMENT INC / エアロバイロンメント	BtoB MaaSプラットフォーム
小型無人航空機の大手であり、米国軍に使われている小型ドローンでは最大のシェアを有している。また、米国で、初めて商業用ドローンの運営許可を得た会社でもある。小型ドローンで培った技術は、今後成長が期待される商業用ドローン市場においても高い市場シェアを獲得することにつながるものと思われる。	
6 ALPHABET INC-CL C / アルファベット	MaaSプラットフォーム
アルファベットが100%保有するウェイモは、現時点で最も先進的自動運転技術を保有していると考えられ、カリフォルニア州などでの実験ではおよそ100万マイルを運転手の介在無しで運転した実績を持つ。一部都市では既に乗客を乗せた自動運転タクシーサービスのテストを行っており、2018年12月に自動運転車の配車サービス「Waymo One」をスタートした。	
7 HON HAI PRECISION INDUSTRY / ホンハイ・プレシジョン・インダストリー	車体製造
情報、通信、自動化機器、精密機械、自動車、民生用電子機器産業に関わる各種電子機器の製造、販売、サービスに従事。イノベーションと高度な製造工程に重点を置く大手電子機器メーカーとして、電気自動車、ロボット、IoT機器など新興技術の成長から恩恵を享受するポジションにいると見られる。	
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR / 台湾セミコンダクター	主要部品開発
コンピューターや自動車などに向けた集積回路を提供する半導体メーカー。ムーアの法則が限界に近付く中で最新の工場を建設できる規模と技術力を持つ企業は限られ、また、カスタマイズとASIC設計が性能向上差別化の重要な手段となる見通し。世界最大かつ最先端の受託製造工場である同社は、これら2つの時代的トレンドの主要な受益者となる。	
9 小松製作所	BtoB MaaSプラットフォーム
小松製作所は、自動運転の採鉱機器の大手であるほか、ドローンを使って現場の３Dデータを建設に統合し始めている。ドローンは、現場の計画や監視のための３Dポイントクラウドを作成する。また、同社は衛星によりダンプカーの位置を自動で管理するほか、最近では同システムを他社の機械でも利用できるように公開した。	
10 DEERE & CO / ディア	BtoB MaaSプラットフォーム
農機メーカーであるディアは農機自動運転に強みを持つBlue River Technology社を買収し、同社製品の自動運転化を加速させる見通し。また、モンサント社の精密農業部門を買収するとともに、人工知能を用いた気候予測・生育状況分析企業であるClimate Corp社と提携。自動農業における中心企業になることを目指している。	

＜投資テーマ別比率＞

投資テーマ	比率
主要部品開発	33.1%
BtoB MaaSプラットフォーム	29.8%
車体製造	17.8%
MaaSプラットフォーム	14.9%
MaaS活用ビジネス	4.4%

※「投資テーマ」はアーク社が考える分類です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	43.4%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	27.7%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	24.5%
小型株（20億米ドル未満）	4.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業（以下、MaaS関連企業）の株式などに投資します。

■今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■MaaSとは、モビリティ・アズ・ア・サービス（Mobility as a Service）の略称で「マース」と読みます。MaaS関連企業には、移動手段として、自動車などの「モノ」を提供する企業や、ライドシェアリングのように「サービス」を提供する企業などがあります。

■外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

■イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

特色3 年1回、決算を行ないます。

■毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

《投資テーマ》

MaaSプラットフォーム	・・・ 先進的な自動運転技術を有し、自動運転車の運行・管理サービスを行う企業。
BtoB MaaSプラットフォーム	・・・ ドローンや専門車両の自動運転技術を有し、物流・配送、農業、建築などのMaaS関連事業を行なう。
MaaS活用ビジネス	・・・ MaaSプラットフォームを活用し、自動運転車両で様々な新しいビジネスを行なう企業。
主要部品開発	・・・ 自動運転技術を支える高い付加価値を有する部品・素材・半導体メーカー。
車体製造	・・・ 自社で車体製造能力を持たない非製造業のMaaSプラットフォーム向けに、車体を開発・製造するメーカー。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2018年1月31日設定）
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。